

## 参考資料Ⅲ

### 外部評価委員からの各業務・研究分野に対する評価とご意見

【業務・サービス】	I 現状の評価、II 改善の方策	Ⅲ－1
	Ⅲ 総合	Ⅲ－20
【研究】	I 実績・成果	Ⅲ－22
	II マネジメント	Ⅲ－31
	* 教育・人材育成	Ⅲ－32

I. 現状の評価、II. 改善の方策

【基盤系分科会】

業務名等：学術情報ネットワークシステム (KUINS)

		2) サービスを展開するための組織、人材、制度、などのマネジメント				3) サービスの成果	
1) サービス内容の適切性	5 4	5	4	5	4	3-1) 成果が適切に計測されているか?	3-2) 投入資源 (人材、設備) に見合う成果が得られているか?
うまく作動しているようである。						3	4
情報コンセンサスまでをサービス範囲とするサービス内容は十分過ぎる内容。逆に、KUINSを採用するかどうかの選択肢が各部署等にあるという形態が適切かは疑問。また、KUINS-II、KUINS-IIIというサービスの切り分けが適切か否かも疑問。		KUINS 運用委員会で審議、情報環境部 & 学術情報メディアセンターで運用という形態は一般的であり特長はないものの、うまく機能しているように思える。ただし、運用委員会と利用負担金検討委員会との関係が不明。外部への業務委託も効果を上げている。				ユーザ満足度といった指標が必要かもしれない。	たくさんの人数をかけてやっていると、左記の理由により判断が困難。

業務名等：情報セキュリティ

		2) サービスを展開するための組織、人材、制度、などのマネジメント				3) サービスの成果	
1) サービス内容の適切性	5 4	3	4	5	3-1) 成果が適切に計測されているか?	3-2) 投入資源 (人材、設備) に見合う成果が得られているか?	
KUINS-III (H12導入) ・ ・ 2万個の情報コンセンサス、3000のVLAN 教員組織がよく頑張っているように見える。					4	5	
情報セキュリティ維持・管理・対策をネットワークサービスとは独立したサービスとした点は大いに評価できる。しかし、予算面で、現時点で完全にネットワーク予算から分離させるべきかは疑問。		資金的なサポートが KUINS と切り離されているのは問題ではないか。警察組織とは言え、コインの両面のような気がする。少ない体制 (情報セキュリティ対策室) と予算がよくやれている。ただ、情報セキュリティ対策室、情報セキュリティ対策室運営委員会、情報セキュリティ委員会との関係が不明。				足りない人員で大変頑張っているようで、高く評価したい。	
4) サービスの問題点、改善すべき点 大学本部としてのきっちりとした位置づけと予算化。		5) サービスの学ぶべき事例				6) 展開を検討すべきサービス	

業務名等：コンピュータティングサービス

1) サービス内容の適切性		3) サービスの成果	
2) サービスを展開するための組織、人材、制度、などのマネジメント		3-1) 成果が適切に計測されているか？	3-2) 投入資源（人材、設備）に見合う成果が得られているか？
3	3	4	3
新しい運用を計画しているので、期待したい。			
稼働率が若干低い。改善すべき。			
今後、研究部門と連携したサービス展開が期待される。			

業務名等：全学統合認証基盤

1) サービス内容の適切性		3) サービスの成果	
2) サービスを展開するための組織、人材、制度、などのマネジメント		3-1) 成果が適切に計測されているか？	3-2) 投入資源（人材、設備）に見合う成果が得られているか？
3	3	2	2
今後の展開に期待する		開始後に期待する。	
全学的体制でトップダウンに取り組みべき課題。		利用するシステム開発と合わせて慎重に進めていくべき。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>（全部で1万人分、給与idで範囲を限っているとはいえ）2、3年で総合認証が完成すれば大変結構である。東大は、まだ全学的なかたちでは、進められない状態にある。</li> <li>認証カードと入退出と別カードにするようであるが、もう少し踏み込めないだろうか。（システムの全体像をみていないので、なんともいえないが。）</li> </ul>			
4) サービスの問題点、改善すべき点		6) 展開を検討すべきサービス	
5) サービスの学ぶべき事例		6) 展開を検討すべきサービス	
本学でも積極的に進められているので、情報交換を希望します。			

【教育・コンテンツ系分科会】  
業務名等：遠隔講義支援サービス

1) サービス内容の適切性		2) サービスを展開するための組織、人材、制度、などのマネジメント				3) サービスの成果		
5	4	4	4	3	3-1) 成果が適切に計測されているか？	3	3.5	3
複数のキャンパス間の連携促進や、移転に伴う遠隔講義への需要拡大等に柔軟に対応できるサービスが提供されている。	複数のキャンパス間の連携促進や、移転に伴う遠隔講義への需要拡大等に柔軟に対応できるサービスが提供されている。	4	4	3	利用率として計測されているおり、利用率としては高い水準にある。具体的には、遠隔講義21科目、遠隔シンポジウム・会議など支援が8回に加え、講義アライプ収録を7科目行っており、他の業務との連携も進んでいる。	5	3	3
現状では、円滑な遠隔授業の実施のために、こうした支援サービスが必要である。特に、海外との接続においては、その必要性は高い。	概ね妥当であるが、ユーザの観点から利用実態の把握に努める必要がある。	4	4	3	通信品質にはじまり、教育効果（広義）に至る評価を組織的に行う必要がある。	5	3	3
遠隔操作技術に基づいた ・ 複数キャンパス間遠隔講義 ・ 国際会議 ・ ストリーミング配信 ・ 講義アライプ作成等のサービス提供は、大学教育の運営や学術振興、およびその支援業務として意義は十分ある。	運営組織体制は妥当と思われるが、提供サービスに対するユーザサイドからの評価を収集し、運営に反映させる体制が必要である。	4	4	3	利用率は把握されているようであるが、信頼性・効果の評価が必要である。	5	3	3
4) サービスの問題点、改善すべき点	5) サービスの学がべき事例	6) 展開を検討すべきサービス						
自己評価書にも記載されているが、設置主体が独自に仕様を策定し、ややもすれば連携の難しい機器が導入される可能性がある。この点は、学内の遠隔教育を先導する機関として、メディアセンターが調整機能を發揮できるように仕掛けが必要だと考える。	特になし	遠隔教育に関する需要は、継続的に拡大するものと予想され、必要な資源を適切に配分するための組織的なマネジメントが必要であろう。特に、システム導入に際して学術情報メディアセンターとしてのコンサルテーションを実施することは、近い将来の本サービス展開のためにも、大学全体としての資源の有効活用上からも、大きな意味をもつものと考ええる。			遠隔講義支援のノウハウを体系化し、国あるいは地域の中核拠点として大学向けの研修やコンサルティングを実施する（教員の協力が不可欠） 大学の外への拡大を視野に入れた場合、各大学のそれぞれの都合に合わせてコンテンツの配信が可能であることが自然で、この方式の方が、柔軟性が高いと思われる。必要に応じて両者の選択が可能であることが望ましいものと考えられる。			

業務名等：情報教育支援サービス

1) サービス内容の適切性		2) サービスを展開するための組織、人材、制度、などのマネジメント		3) サービスの成果	
4	4	4	4	4	4
利用コードの交付 (H18 で学部学生の97%, 大学院生の77%が登録)、演習室・サテライト教室の運用 (年間233コマの利用やスポット利用264h)、講習会の実施等は、現状としては適切な状態で実施されている。	OSL 担当の TA の活用や、そのためのマニュアル作成など、持続的なサービス提供のための取り組みがなされており、高く評価される。また、3名の事務補佐員の配置など、人材配置についても配慮されている。	4	4	4	4
現段階でのサービスとしては妥当と考えられるが、学生のコンピュータ保有状況や、インターネット利用実態に関する最新のデータをもとに、業務を定期的に見直す必要がある。	概ね妥当であるが、ユーザの観点から利用実態の把握に努める必要がある。	概ね妥当と判断されているが、今後費用対効果分析を進める必要がある。	3-1) 成果が適切に計測されているか？	3-2) 投入資源 (人材、設備) に見合う成果が得られているか？	情報インフラの安定運用のために投入された資源は、運用実績等からも十分活用されていることが示されている。また、OSLでの活用は、学生への情報基盤提供の核を担うもので、必要な資源配分がなされ、十分な利用がされている。
教育を支援するコンピュータ (ネットワーク) システム運用は大学運営の基盤として必須である。システム運用 (あるいはアプリケーション) 関連サービスが主体であることは理解できるが、「情報教育」に関して教員組織との協調的サービスが見えとさらに充実する。	システム運用に関する組織体制は妥当である。ユーザニーズを把握する仕組みを望む。	利用率が提供サービスに対する一つの成果と考えられ、その収集は十分されている。			システム運用については高い評価が与えられる。多くの TA を雇用して、学生の教育と構成員の便宜の両立を図っている点も認められる。

<p>4) サービスの問題点、改善すべき点</p> <p>携帯型PCもその一因と想定されるが、OSLの利用率の大きかな傾向としてやや減少傾向にある。その一方で、ログイン数等からは利用自体が減少しているのではなく、新たに敷設された情報センターへと利用形態が変化しているためとも考えられる。今後の利用動向を予測し、OSLの積極的な展開のためにも、全学統合認証と連携した形での情報センターや無線 LAN アクセスポイントの設置を推進されるものと考ええる。</p>	<p>5) サービスの学ぶべき事例</p>	<p>6) 展開を検討すべきサービス</p> <p>全学統合認証と連携した形で、学務情報システムと連携した全学的LMS(Learning Management System)の導入は検討に値すると考えます。</p>
<p>学生の習熟度や学部ごとの事情に応じた、情報教育の多様化が必要と考えられる。その実現に向けた、多様な教育環境の整備（コンテンツも含む）が必要である。</p>	<p>特になし</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全学的なLMSの導入</li> <li>・ キャンパスポータル機能</li> <li>・ SSO 機能</li> </ul>
<p>ユーザニーズの定期的把握、全学的視点での認証や電子メールの一元化、およびOSLの充実、などは必要であろう。</p>		<p>学生、教員への情報セキュリティ教育、研修を情報セキュリティ対策室などと連携して推進してはどうであろう。物理的、あるいはシステミックのセキュリティ対策にかなり力を入れている様子は見える。一方で、人（すなわち、学生、教員、職員など）に対する教育、研修もまた重要で、学生、教員、職員一体ではじめて全学セキュリティの保持は可能である。職員への情報セキュリティ研修はきっちり行われている。学生、教員に対する教育・研修用コンテンツは実施上の重要アイテムである。企画、作成、運用、実施などで連携してはどうであろうか。（資料からはこのような取り組みが見えなかったの記載した。）</p>

業務名等：語学教育支援サービス

1) サービス内容の適切性		2) サービスを展開するための組織、人材、制度、などのマネジメント		3) サービスの成果		3-2) 投入資源（人材、設備）に見合う成果が得られているか？	
5	4	4	4	5	4	4	4
CALL システムについては、年間延べ1200名以上の利用があり、授業コマ数に対して72%という極めて高い利用率にある。メインテナンやスタップの教育等を考えると、すでに安定運用できる限界まで利用されていると考えます。	TA の活用により、現状では適切な運用がなされていると理解される。	CALL システムの講義コマとしての利用率や延べ利用人数等、具体的な指標で評価されており、いずれの指標においても極めて高い水準にあることが示されている。	現在の利用可能な資源は、すでに実質100%を超える率でのサービス提供がなされており、投入資源に対して極めて高い水準の成果が得られている。	語学教育においては、授業時間ばかりでなく、学生の予習や復習にも十分な質の学習環境を整備することが必要である。自習のための環境が整備されている点は評価できるが、ユビキタスな学習環境を実現するために、もう一段の努力を期待したい。	語学教員に対する満足度、学生の教育効果に関する指標などが必要かもしれない。	概ね妥当と考えられるが、今後費用対効果分析を進める必要がある。CALL 教室の稼働率はきわめて高そうなので、それに見合う効果をあげていると断言するのは難しい。	
語学教育で CALL は必須といってもよい。その運営支援が適切に行われていること、さらにより重要と思われるコンテンツ開発、改良にも関わっており、高く評価できる。	運営自体はうまく行われていると思われるが、組織運営（特にコンテンツ開発）のためにもう少し人的支援があってもよいのではないか。	利用率、(教師、学生を含めた) ユーザ満足度などのデータ収集は十分されている。一方、学生の語学力向上への効果をはじめ CALL 教材の教育効果を示すデータ収集は今後の充実に望む。これらは質の保証を与える意味で重要である。	現在の人的資源と利用率の高さから判断して高い評価が与えられる。一方で、語学教育の教材の質保証の本質に迫ると思われるような評価手法開発や当該データ収集などを期待する。				
4) サービスの問題点、改善すべき点		5) サービスの学ぶべき事例		6) 展開を検討すべきサービス			
今後、大学の語学教育に対する需要が高まると考えられる。追加的な資源の投入が近い将来必要になると考えられる。		特になし		語学に対する潜在的な需要の高さを考えれば、近い将来に向けての適切な資源確保が必要だと考えます。			
<ul style="list-style-type: none"> <li>センターの業務をCALL教室設備の提供にとどめるのなら、CALL教室の稼働率が高いので、ニーズ調査を実施したうえで、設備を増強するとともに、学生がいつでもどこでも学習できるようなユビキタス学習環境を整備する必要がある、</li> <li>センターがCALL授業の質の向上全般に責を負うということなら、語学教員に対する、きめこまやかなコンサルティングや持続的にコンテンツを開発するための支援が必要である。</li> </ul>				自習環境のユビキタス化 SNS 等を利用し、Virtual なコミュニティの形成を促進し（教員コミュニティ、学習者コミュニティ）、より authentic な環境で運用能力を高める工夫			
とりあえずは現状のニーズに見合う規模までCALL 関連設備の増強を図るべきであろう。				CALL 教育効果の客観的評価法を研究開発し、それをユーザが容易に利用できる形で組み込むことを望みたい。			

業務名等：コンテンツ作成

1) サービス内容の適切性		3) サービスの成果					3-2) 投入資源（人材、設備）に見合う成果が得られているか？	
5	4	3	5	3	4	3	5	4
遠隔講義支援サービスやOCWプロジェクトとも密接に関係する取り組みで、他大学の模範となる取り組みであると考える。今後、継続的な需要拡大が見込まれ、研究分野との関係も強く、ACCMS の特徴的且つ中核的なサービスとなると期待される。		現時点では、適切な運営がなされていると理解される。しかし、潜在的な需要の大きさや、意義の大きさを考えると現在の人材の配置は必ずしも十分ではないと考える。				これまででないサービスであり、定量的な計測は容易ではないと理解される。特に業務開始直後であり、現時点では、サービスが展開されていること自体に大きな意義があると考えるべきであろう。業務実績が多くなれば、作業時間および成果物に対する評価（活用の度合い、アクセス数等）などを加味する形など、成果の計測についても検討を進めることも可能になると考える。		成果の定量化自体が、新しい取り組みで難しいところがあると考えますが、このようなサービスを展開していることが、すでに先進性を表すと理解され、具体的なサービス内容からも投入された資源に対して十分な成果が得られていると考える。
質の高いコンテンツを丁寧に開発されている。利用可能な資源の制限から、開発件数に限度があることはやむをえないだけに、なぜその教材を開発するのかという、企画選択の基準が重要。		限られた人員でよく対応されている。				本サービスの目標、成果の評価基準を明らかにする必要がある。		概ね妥当と考えられるが、今後費用対効果分析を進める必要がある。開発された教材（発生字学）が学外でも有名で、一定以上の評価が与えられる。
コンテンツ作成はいかなる組織でも必要な作業であり、その適切な支援体制は重要である。		成果は着実に伸ばしている。組織としては、内容の分析・解析と企画、デザイン、作成技術、などに大別され、それぞれに専門スタッフを配置し、その協調で動く必要がある。資料で見える限りそのような体制、あるいはその方向への組織体制化はまだ見えない。今後に期待する。				知財登録案件の使用契約も存在し、大学成果の外部への発信役を果たしていることは評価できる。アンケートを繰り返し評価を積み重ね、実績を上げていくことを望む。		現在の人的資源の内訳がつかみきれないが、組織作りの途中と判断し、その体制としては成果を着実に上げていくと認められる。



<p>4) サービスの問題点、改善すべき点</p>	<p>5) サービスの学ぶべき事例</p>	<p>6) 展開を検討すべきサービス</p>
<p>今後継続的に拡大すると考えられる需要に対して、どのように対応するのかという点や、外注に出せる内容と本サービスでこそ実現可能な高度なサービスとの区分けをどのように考えるかという点などについて、継続的な検討が必要であると考えられる。</p>	<p>NIME が教材開発から流通にシフトしたプロセスは参考になるかもしれない。本センターを、高付加価値コンテンツの開発拠点とするか、それは各部署の運営にゆだね、ファカルティに対する支援センターにするかによって、業務は変わってくる。</p>	<p>利用規定の制定は、他の範になる取り組みであり、広く広報されることを期待します。また、業務内容としては、今後コンサルティングと実際のコンテンツ作成との区別し、双方のサービスを提供することは検討できるのではないかと考えます。まずは一次的に利用者へのコンサルティングを行い、外注すべきコンテンツと内製するコンテンツを仕分けするとともに、外注に際してもより適切な形での発注管理ができるのではないかと考えます。</p>
<p>限られた資源をどこに使用するのか、センターとして明確な方針を持つ必要がある。本学のプレゼンスを高める分野のコンテンツを、本センターの他業務と連携して実施するなど、工夫が必要。将来、サービスの持続性も問題になるはずなので、コンテンツの再利用性についても配慮が必要。</p>		<p>今後の発展によって、さまざまなサービスを提供できる。ファカルティ向けの研修などはその1つ。</p>
<p>組織としては、内容の分析・解析と企画、デザイン、作成技術、などに大別され、それぞれに専門スタッフを配置し、その協調で動く必要がある。すべてをそろえるのか、適宜外注などを利用するのか、組織として検討する必要がある。それにより提供するサービスの設定も影響を受ける。</p>		<p>大学運営に必要なコンテンツ（組織情報、各種委員会関連、セキュリティ教育コンテンツなども含む）の作成あるいはその支援を幅広く積極的に担当することはどうか。外部に向けた大学からの情報発信基盤の中核としての役割を持たせるといふ方向性である。</p>

業務名等：学術データベースサービス

1) サービス内容の適切性		2) サービスを展開するための組織、人材、制度、などのマネジメント		3) サービスの成果		3-2) 投入資源（人材、設備）に見合う成果が得られているか？	
4	4	3	4	3	4	3	3
Web ページのホスティングサービスは、資源の有効活用やセキュリティの向上からも、大きな成功を収めていると理解される。	現状のサービスレベルであれば、十分な機能を維持可能であると考える	3	4	3	4	3	3
ホスティングは特色あるサービスであり、評価できる。一方、学術データベースサービスという点では改善を要する点は多い。	大学機関レポジトリ構築支援、学内外のレポジトリとの連携に、十分な資源が割かれていない。				ホスティングに関する評価は一応なされているが、学術データベースについては記載がない。		
提供サービスがホームページ（ホスティング）サービスしか見えない。教員活動データ、組織データ、各種コンテンツ、などを統合的に扱うデータベースサービスが大学運営の基盤として必要である。今後の充実を望む。	データベース構築運営には全学的な合意が必要で、規模の大きな大学ほど運用までに時間がかかり、運用自体にもエネルギーが要る。現状では組織体制がそれを意識したものになっていないように思われる。今後全学的な取組として組織化されることを期待する。				ホスティングの評価があるが、いわゆるデータベースサービスに関する評価が必要である。		ホームページ（ホスティング）サービスは現在の組織で工夫しながら運営されていることは認められる。
4) サービスの問題点、改善すべき点	5) サービスの学ぶべき事例	6) 展開を検討すべきサービス					
CMS の導入等を検討されていますが、利用者の拡大の方法と、認証システムとの連携について検討の必要があると考える。		Web ホスティングについては、現在システム提供の形でサービスされていますが、今後 CMS を導入されるとすれば、コンテンツ作成業務との連携等も検討可能ではないかと考えます。					
今後、コンテンツの蓄積管理は、教育資源としても知的財産としても重要な意味をもつのではないかと考えられる。特に、ライフサイクルが相対的に短く、再利用性の高い学習コンテンツ（例、学習オブジェクトなど）については、本センターの業務として積極的に扱う必要があるのではないかと。図書館などの関係部局とも連携し、時代にふさわしいコンテンツ流通拠点として再構築する必要がある。	特になし	学内レポジトリに対する横断検索サービス 学外レポジトリに対するゲートウェイ機能					
ユーザーズ吸上げのための仕組みを用意して、モニタリングを十分にすべきである。研究支援のためのデータベースサービスがあるかどうかよく見えないが、とりあえずそれをさらに充実させるべきである。		教員活動上のさまざまなデータ、組織データ、各種教育研究関連コンテンツ、などを統合的に扱うデータベースが大学運営の基盤として必要である。					

業務名等：情報知財活用

1) サービス内容の適切性		2) サービスを展開するための組織、人材、制度、などのマネジメント					3) サービスの成果				3-2) 投入資源（人材、設備）に見合う成果が得られているか？			
5	4	4	5	4	5	5	3	5	3	4	5	3	4	
情報知財を管理され、具体的な成果をあげている。他の範になる取り組みであると考 える。		権利の運用維持費用が、特許に比較して格 段に低いにも関わらず、同等またはそれ以 上の利用収入が上がっていることは、極め て高く評価される。				利用収入と運用経費の面からも、明確に計測 されている。					特許に比較し、極めて効率よく利用収入を得 ておられ、大学での知財戦略に対して大きな インパクトを与ええる業務であると理解され る。			
知的財産の管理は、今後の大学の経営を考 える場合、1つの柱になりうるものなの で、こうしたサービスを開始した点は評価 できる。		概ね妥当であるが、ユーザの観点から利用 実態の把握に努める必要がある。				本サービスの目標、成果の評価基準を明らか にする必要がある。					3.5年で27件3000万強という数字 は、必ずしも十分なものとはいえないのでは ないか。			
情報知財の管理・活用は今後の大学運営で はますます重要となる。その組織体制を構 築したことは評価できる。		知財活用の流れ、知財ポリシー策定・運営 などを確立したことは高く評価できる。				届出数、ライセンス件数と収入、などの数値 実績は収集されている。一方で、利用者の要 望などの利用実態に関する情報収集も必要 である。情報知財交流センターなどと協力し た、どこに、何を、どのように相談すべきか、 あるいは相談すべきことかどうかの判断、な ど利用に関する啓発が、知財活用の更なる進 展につながるものと思われる。					ライセンス額が多いかどうか判断が困難で あるが、着実に成果を上げていくことは認め られる。			
4) サービスの問題点、改善すべき点		5) サービスの学ぶべき事例					6) 展開を検討すべきサービス							
一応結果の数字はでていますが、大学の規模を考えると、まだ十 分成長の余地がある。大学のポリシーにおいて、オープンソー スと知財管理のすみわけを明確にすることや、届出制という運 用について検討が必要である。		特になし					大学における知財戦略に関する新しい方略を与えるもので、他の大学にとっても 範となるものであると考えます。日本の知財活用のためにも、積極的にPRしてい ただければと考えます。 開発物の広報サービス							
							情報知財交流センターとの連携を強化して啓発活動を推進することを望む。 どこに、何を、どのように相談すべきか、あるいは相談すべきことかどう かの判断、など利用に関する啓蒙が、さらなる知財活用につながるものと思わ れる。							

業務名等：オープンコースウェアプロジェクト

1) サービス内容の適切性		3) サービスの成果				3-2) 投入資源（人材、設備）に見合う成果が得られているか？			
2) サービスを展開するための組織、人材、制度、などのマネジメント		4	5	5	4	5	5	5	4
5	5	4	4	5	4	5	5	5	4
日本オープンコースウェアのリーダ的存在であり、全学的な取り組みがなされると理解される。	実施体制の整備および学術情報メディアセンターの業務としての位置づけられており、十分なマネジメントがなされていると理解される。	限られた人員でよく対応されている。さらなる発展に向けて、部局との交渉に携わる教員への支援も必要である。	JOCW トップクラスの質量のコースウェアを供給してきたことは高く評価できる。オープンコースウェア提供のためのプラットフォーム（EduCommons）の日本語化、適切な著作権処理を行うためのガイドラインを制定したことも評価できる。	大学の外部に向けた教育情報発信手段として、および教育と情報技術の融合として、OCW を位置付けることができる。前者は大学運営の視点から、後者は情報環境構の役割として、それぞれ意義がある。	他の JOCW メンバー校とのならびで、アクセシビリティなどの統計は公開されている。	公開コンテンツ数（86科目）、作成中（13）、作成への同意（23科目）は日本有数であり、アクセシビリティから日本の OCW プロジェクトを牽引している。	数量的な視点以外に、著作権処理、教材公開のガイドライン等は先導的な取り組みであり、学内の e ラーニング推進に寄与していると理解され、極めて高く評価されます。	本学における OCW の位置づけにもよるが、シヨケースとしての機能は十分果たしたものと考えられる。今後、センターの業務や大学の事業との関係において明確に位置づけ、本学に対するさまざまなメリットを計測していく必要がある。	
4) サービスの問題点、改善すべき点	5) サービスの学ぶべき事例	6) 展開を検討すべきサービス							
現状は極めて良好な状況にあり、特段の問題はありません。活動を継続的に推進するために、継続的な資源配分が不可欠である。	MIT の OCW プロジェクト	活動を継続的に推進するために、継続的な資源配分が不可欠である。							
全学的な取り組みになっていない点		JOCW の主要メンバーとして、海外でも利用される OCW のコンセプトや、持続可能なビジネスモデル、付加価値サービスについて、積極的な貢献を期待する。							
推進母体の組織化を図るべきである。		OCW の教育への効果、大学運営上の効果、社会貢献、などの評価方法を検討するとともに、評価自体も充実すべきである。							

【情報環境（業務）系分科会】

業務名等：情報環境の整備

1) サービス内容の適切性	2) サービスを展開するための組織、人材、制度、などのマネジメント	3) サービスの成果	3-2) 投入資源（人材、設備）に見合う成果が得られているか？
<p>5 4</p> <p>施設部も含め、情報関係を統合し、サービスレベルの高度化はすばらしい。</p> <p>レンタル経費の効率的・効果的な運用は、大規模大学としては先駆的なものであり、経費の削減につながり、サービスの充実をもたらすものであり、今後の適用範囲の拡大を期待したい。</p>	<p>3 4</p> <p>現在の体制を構築された機構長等の努力によるところが大きく、大学としてはより一層の組織化が必要である。</p> <p>情報環境機構、情報環境部の設置により、全学への情報関連サービスの一元化に向けて大きく前進している。</p>	<p>4 4 4</p> <p>本外部評価を含め、計測は極めて困難であるが、努力がなされていると判断します。</p> <p>計算機システム監査を外的機関に実施させ、現状分析を行い、企業等との比較で具体的な提言を得ている。しかし、基本的にポトムアップ的に確保された大学という組織と企業との単純な比較で、将来を設計するのには問題があるかも知れない。</p>	<p>4 4</p> <p>学内外から高く評価されるレベル。投資に対する効果は得られている。</p> <p>組織の改編、投入資源に対する効果については、今後の展開によって評価が決まると思う。</p>
<p>4 「情報環境」を全学的視点から統一的に整備する試みは非常に優れている。コンピュータの共同調達の試みや「監査」等評価できる。予算措置を含めた京都大学としての位置づけの一層の明確化、各部署の自前主義の克服では努力すべき点はまだある。</p>			
4) サービスの問題点、改善すべき点	5) サービスの学ぶべき事例	6) 展開を検討すべきサービス	
<p>機器の一括調達による経費削減を図るなどの努力が見られるが、水や空気のようなインフラとしての情報環境提供を実現するには、課金制度の見直しが必要である。もちろん、そのためには、全学的理解と理事会判断が情報環境の重要性を認識したものである必要がある。</p>	<p>私立大学や民間企業では当然のCIO指揮下の統合化・経費削減がまだ始まったばかりというのが現状である。人件費を算定しない従来型のサービスではなく、独立した法人としての将来を安定化させる企業努力を民間に学ぶ必要がある。</p>	<p>アウトソーシングをはじめとした、合理化をCIOを中心として体制的に検討しなければならない。部局の自治はもちろん尊重すべきであるが、それは研究・教育に関することであり、インフラ整備は大学が統率すべき事項である。</p>	
<p>特にないが、前々項で記述したこと「計算機システム監査を外的機関に実施させ、現状分析を行い、企業等との比較で具体的な提言を得ている。しかし、基本的にポトムアップ的な機構であり、予算としてもポトムアップ的に確保された大学という組織と企業との単純な比較で、将来を設計するのには問題があるかも知れない。」など、今後の改善に向けて配慮していただきたい。</p>			

業務名等：電子事務局推進のため —Notes/Domino を用いた事務の合理化・効率化の取り組みについて—

1) サービス内容の適切性		2) サービスを展開するための組織、人材、制度、などのマネジメント		3) サービスの成果		3-2) 投入資源（人材、設備）に見合う成果が得られているか？	
4	4	3	4	3	3	5	3
<p>1) サービス内容の適切性</p> <p>4 4</p> <p>メンバーとの協力体制も含め、大変な努力をなされた結果であると判断しますが、継続的に発展させるための組織作りがまだ完全ではないと思います。</p> <p>立派な計画であり、事務・教育・研究の合理化に繋がるものと期待できる。</p> <p>4 グループウェアでまず共有プラットフォームを形成しつつあるのは評価できる。事務系以外への展開にはまだ努力が必要</p>	<p>2) サービスを展開するための組織、人材、制度、などのマネジメント</p> <p>3 4</p> <p>情報はインフラで見えないため、必要人員等のマネジメントの適切性を判断するためのご努力をより一層、総長レベルでご理解いただき、職員の努力のみではなく、体制として成功できるレベルの資金投入が望まれます。</p> <p>委員会組織等、よく整備されている。</p>	<p>3) サービスの成果</p> <p>3-1) 成果が適切に計測されているか？</p> <p>3 3</p> <p>どのような環境でも事務処理は肅々と実行することであり、計測は困難であるが、出来る範囲で良く計測されている。</p> <p>成果を測る新しい尺度が必要である。</p>	<p>3-2) 投入資源（人材、設備）に見合う成果が得られているか？</p> <p>5 3</p> <p>職員の努力に大きく依存していると思われるが、結果的に有効活用され成果が得られている。</p> <p>未だ評価の段階にない。これから成果が顕在化するものと思う。</p>				
<p>4) サービスの問題点、改善すべき点</p> <p>国税によってほとんどの事業が賄われている現状において、会計の複雑さは避けられない。しかし、従来の汎用システムを脱却し、データベースを統合し、合理化を促進することは可能である。抜本的な業務見直しを基盤であり、事務の電算化レベルで達成できる問題ではない。</p> <p>現状での取り組みでも先進的であるが、法人になり、「電子事務局」という取組み方、或いは「教育・研究対事務局」というような構図では対応しきれないところがあるのではないだろうか。</p>		<p>5) サービスの学ぶべき事例</p> <p>同じ規模の私立大学では、桁違いの事務職員しか存在していない。もちろん、研究支援業務や本省等への報告業務も多く、複雑性は認めるが、それでも、民間に学ぶべきところは大きい。15年度までの体制を抜本的に変更できるのは、20年度から汎用システムがなくなるチャンスかも知れない。</p>		<p>6) 展開を検討すべきサービス</p> <p>Notes による統合化・合理化はなされているが、ペーパーレス会議のようなくまびらなサービスではなく、本質を変えるような合理化が必要である。そのためには、教員の意識改革も必須である。</p> <p>展開しつつあるサービスは、シングルサインオン機能が効果を発揮する典型的な対象領域である。今後、ITからの効率化に加えて（それを劇的に効率化するために）FAQを超えた分かりやすい事務処理の体系化を進める必要があると思う。諸外国では、手続きや判断が分かりやすくなりつつあり、ルーチン化し、事務量を軽減しているところが多い。参考になると思う。</p>			

業務名等：全学統合認証基盤

1) サービス内容の適切性		2) サービスを展開するための組織、人材、制度、などのマネジメント			3) サービスの成果			
4	4	3	4	3	4	3	3-1) 成果が適切に計測されているか？	3-2) 投入資源（人材、設備）に見合う成果が得られているか？
認証に関しては、発展途上の技術であることから、最適であるとの判断は難しいが、良い方向で発展的に実施されている。	管理上極めて重要な事項であるが、完全な統合には組織としての大学の関与が一番大切であり、理事会及び部局教授会等の理解が必須である。	委員組織、段階を追った計画・見通し等、よく考えられている。	本格的な計測には、施設関係から警備体制まで含めなければならず大学では極めて困難があるが、現状で情報関係は良くやられていると判断します。	4	3	5	3	現状レベルの認証を実現する方策としては最適化がなされていると思います。
現時点で考え得る重要なサービスをすべて網羅している。	委員会組織、段階を追った計画・見通し等、よく考えられている。	成果の計測に関しては、適用分野が明確であるのでわかりやすいと思うこともありますが、よく計測されていると思う。	投入資源に対する成果・効果が顕在化するのはもう少し普及してからであろう。	5	3			
5	計画と実践的な計画遂行は評価できる。							
4) サービスの問題点、改善すべき点		5) サービスの学ぶべき事例			6) 展開を検討すべきサービス			
共通IDを実施しているが、セキュリティに関する問題があるため、早急に電子認証を導入しなければならぬ。大学は性善説に基づいて運営されてきたと言っても過言ではないが、今後の自己責任を果たせる体制を確立するには、性善説のみでは立ち行かない。	先行する電子認証導入事例を学び、今後の早急な導入に向け、一層の努力をされたい。	理想的には一枚のカードで全てのサービスが受けられる体制の実現であるが、大学の直接的なサービスのみでは困難で、生協から公共交通機関までを考慮した統合的なサービスを検討すべきである。						
委員会シングルサインオンなど、移行期のセキュリティ対策が見えない。								

業務名等：事務系基幹業務システム

1) サービス内容の適切性		2) サービスを展開するための組織、人材、制度、などのマネジメント			3) サービスの成果			
3	4	3	3	4	4	4	3-1) 成果が適切に計測されているか？	3-2) 投入資源（人材、設備）に見合う成果が得られているか？
従来の「汎用システム」からの脱却が必要であり、その影響を引き継いだ個別業務システムではなく全体の統合データベースに基づく新システムを構築する必要があります。もちろん、経費の投入が必須である。		理事会がCIO業務の重要性を完全に理解することがまず必須である。マネジメントという言葉はほぼ全てこの基幹業務システムの成功にかかっています。		民間との比較を行えば明らかのように、まだまだ合理化は不足している。必要な投資額も膨大であるため、今後より一層の上部の理解が必要である。	4	4		抜本的な一元化が必須であるが、そのための投資がなされおらず、現状の投資からすれば、効果は各職員の努力に依存するだけになっている。
ICTを前提にしたシステムの構築が最終的なゴールであろう。そのためには、現行の事務組織や事務処理のあり方・流れを抜本的に変える必要がある。国などの上部システムや組織、会計検査院の検査のやり方・あり方も含めて考えなければならず、ゴールは遠いが、そのような方向への情報発信も欲しい。		この業務を支える組織が見えにくい。現行諸業務のIT化の段階にあるので、情報企画課を中心にした全学的な協力・参加・派遣の体制が必要ではないだろうか。		計測に関して業務が明確であるので問題はない。				前々項を参照。
3 各部署の実情を反映したアプリケーションになっているか不明。 アップデート等の今後の運用展開を自前でやっていく体制等が不明								
4) サービスの問題点、改善すべき点		5) サービスの学ぶべき事例			6) 展開を検討すべきサービス			
従来の汎用システムを受け継ぎ、統合データベースの概念が全く構築されていないため、構築経費がかさみ、さらに運用・拡張性に問題がある。		民間企業においては、基幹業務は全て統合データベースを基盤として、その処理システムは日常的に変更しながら業務の高度化を図っている。						抜本的に経費をかけ、現在ならばならぬ財務・教務・総務系のデータをデータベースとして統合し、業務改善を達成するための基盤を確実に構築する必要がある。上掛けの見かけだけの合理化に走ってはいけない。



業務名等：電話交換設備及び施設管理（1. 本部地区デジタル交換機（PBX）更新、2. 入室管理システムの導入状況）

1) サービス内容の適切性		2) サービスを展開するための組織、人材、制度、などのマネジメント			3) サービスの成果		
5	5	3	5	4	5	4	4
大変積極的な取り組みをなされていると評価いたします。ただし、今後はNGNのような、より高度なシステムの導入も検討されるべきである。	従来の分類では施設に属する事項であるが、貴大学では情報環境構との一体感を持って高度な設備を導入されている。上位でのより一層の組織的理解が望まれる。	部署を超えたこのような業務に関する成果の計測は難しいのですが、努力されていると認識しています。	計算機ネットワークとの統合により、投資額以上の最大効果を発揮することに成功されている。入退出管理は出勤等も含めより高度化が望まれる。	投入資源（人材、設備）に見合う成果が得られているか？	投入資源に対する成果・効果は、これから益々顕在化するものと期待できる。		
旧施設部担当の業務を情報環境部の中に組み込んだ点は、非常に革新的であり、それによって業務の効率的な処理がなされている。他大学が見習うべき一つの手本を提供している。							
4) サービスの問題点、改善すべき点		5) サービスの学ぶべき事例			6) 展開を検討すべきサービス		
電話のIP化に関しては素晴らしい実績をあげられている。また、施設利用証を発行し、将来のサービスに備えている。しかし、情報化社会の中核となるべき大学のサービスとしては、既に達成しておくべきレベルであると思われる。	NTT等のプロ集団の民間企業には通信系や施設管理に関して学ぶべきところが多い。	建物管理は、従来は利便性から入り口を沢山付けていたが、今後はその見直し等も含め、大学全体として施設管理を情報系と施設で一体となって行うべきである。					

業務名等：ソフトウェアライセンス管理—情報システム管理センターの業務について—

1) サービス内容の適切性		2) サービスを展開するための組織、人材、制度、などのマネジメント					3) サービスの成果			
4	4	3	4	5	3	4	3	5	3-1) 成果が適切に計測されているか？	3-2) 投入資源（人材、設備）に見合う成果が得られているか？
サイトライセンスや一括管理を図るなど、革新的なサービスを心がけている。	効率的・効果的なソフトウェアの環境の整備へ向けて、周到な調査・準備がなされている。ソフトウェアライセンスに関しては、著作権等の知的所有権の問題と関わりもあるが、その点に関する配慮もなされている。	利用者の要求に完全に応えようとすれば、当然のことながら、必要な人的資源は増大するが、現状では不足している。	この業務に関するセンターを設けている点は高く評価されるべきであろう。	体系的な実態調査や啓蒙活動を展開している一方で、その結果に基づいた整備がなされ、費用対効果だけでなくモラル面も含めて、成果が顕在化するものと期待したい。	現時点でも、投入された資源に対する十分に見合った成果が出ていると思う。	機構の努力により、極めて順調に進展しており、今後より一層の努力を重ねたい。				
4.5	やるべきことをスタートしていることが評価できる。今後の拡大が望まれる。									
4) サービスの問題点、改善すべき点		5) サービスの学ぶべき事例					6) 展開を検討すべきサービス			
CIOの指揮権限の確立とそれに基づく抜本的な情報システム統合・導入・運用を行う、というレベルにはまだまだ到達していない。	民間企業、特に情報系企業にはCIOの概念が浸透しているところが多く見られるので、それらの先進的な事例を視察・検討する必要がある。									大学の特徴は構成員に学生が存在することである。企業と違い、私物の持ち込みを完全に禁止は出来ない。その環境下でのライセンス管理には困難を伴うが、研究室の協力を得て、強力に推進しなければならぬ。

業務名等：情報セキュリティ体制

1) サービス内容の適切性		2) サービスを展開するための組織、人材、制度、などのマネジメント			3) サービスの成果		
2	5	2	5	3	5	3	5
他大学に先駆けて情報セキュリティポリシーを策定し、体制実現がなされている。	高度で迅速性の要求される業務であり、従来からの大学の体制の延長では全く人材が不足しており、今後、抜本的な補充が必須である。	不正アクセス件数等の発生状況に関する統計から成果がある程度計測できる。平成17年度に比べて平成18年度は激減している。制度と努力の成果とみたい。	インシデント対応状況等から判断するしか方策はないが、漏洩等の本当の問題が起こった場合への対応可能性の評価は困難である。	今後、より一層、高度な研究・教育環境を維持するためには、情報セキュリティ体制が重要になるが、現状では限られた担当者の努力に負うところが多く見受けられる。	他大学に比べて、しっかりと資源の投入がなされていて、効果が出ていると思う。こうした資源投入がこの課題の重要性を大学全体に認識してもらおうことにもつながる。		
4.5 実績を積み上げてきている点が多いに評価できる。							
4) サービスの問題点、改善すべき点		5) サービスの学ぶべき事例			6) 展開を検討すべきサービス		
学内の重要情報を守ることと、学内から外部への不正アクセスを禁止するという2面の体制を完全に実現するためには、より一層の組織化と人材配置が必須である。		欧米諸外国では企業のみならず、大学においても従来から施錠をし、学内ポリスが警備に当たるというのが常識であった。我が国は安全な島国としてこれらの問題を深刻に考えて来なかったため、急に計算機環境のみでセキュリティが取りざたされるが、このこと自体が不自然であることを大学上層部は確実に認識しなければならない。			建物から物品の管理、文書管理を徹底するための体制作りが第一である。計算機の問題ではないことを理解し、コンプライアンスを樹立し、職員・学生の意識改革の上に、情報セキュリティははじめて意味を持つ。		

業務名等：情報系技術職員の研修と人材育成—現状&課題&提言—

1) サービス内容の適切性		3) サービスの成果				
	2) サービスを展開するための組織、人材、制度、などのマネジメント	3-1) 成果が適切に計測されているか?	3-2) 投入資源（人材、設備）に見合う成果が得られているか?			
2	5	3	5	3	5	
高度化する一方の情報系支援業務において、情報環境機構の技術系職員は良くやっ ているという印象を受けたが、やはりスキルレベルの問題もある。	利用者のニーズに完全に応えられるだけの体制を構築しているとは思えず、これからも重点的な人材配置が望まれる。	技術系職員を課長に登用するなどの努力をしている。組織変革の途上にあると思われ、評価は今後に待たれる。	大幅な業務拡張とそれを実現した体制改革には頭が下がる。しかし、必要な人材を確保できているというレベルまで行っておらず、より一層の人材充実が望まれる。			
情報系技術職員は、員数は十分確保されているが、専門性やスキルに関してのどのようなレベルにあるのか分りにくい。しかし、課題ごとにグループや対策室などを構成し、組織的に取り組んでいる点は、高く評価できる。	職員による論文発表が盛んであるが、これは職員の研修という面からみても効果的である。その効果がやがて顕在化するであろう。定年退職者の後任補充に際して、いかに有能な人材が確保できるかが課題である。そのための明確で志気のあるようなキャリアパスを設計する必要がある。					
4	4	4 大学若しくは機構としてもっと大胆なインセンティブ付与を考えると良い。				
4) サービスの問題点、改善すべき点		6) 展開を検討すべきサービス				
利用者をお客様とする、という姿勢は見られるが、まだまだ、従来の公務員の発想も根強く残っている。今後一層のユーザー第一主義の技術支援的発想と努力が必要である。	5) サービスの学ぶべき事例 何と言っても私立大学を含む民間を見習うべきである。従来の国立大学の習慣を見直し、研修などを、民間において行う必要がある。	民間も含めた人事交流をより活性化し、停滞しない定常状態を確立することが、多様化・高度化するユーザーズに的確に伝えられる体制には必須である。				
	大学図書館における職員の研修は、国、地域、学内のレベルでしっかり行われている。参考になると思う。					

## 【業務・サービス】 Ⅲ 総合

<p>7) 京都大学   IMC/ACOMS のサービスの強み、弱さ</p>	<p>○ 高いレベルにあり、今後の展開が期待されるサービス コンテンツ作成：研究分野と強力な連携がなされており、高度なコンテンツが提供可能 情報知財戦略：効率的な運用と、社会貢献という視点からも卓越した取り組み 遠隔講義支援：複数キャンパス間の連携を維持するための必要不可欠な業務であること もに、先進的な遠隔講義の実践は研究面からも大きな意義がある。</p> <p>○ 機構長を中心として、総長や担当理事の理解を得ながら、情報関係組織を統合化し、大 変良い方向で合理化を含め、高度な体制を構築されています。しかし、日に日に高度化し、 新しいコンセプトの登場する情報化に迅速に対応するためには、より一層のC10体制確立 が望まれます。現状を実現されたご努力には敬服いたしますが、今後の発展を考えますと、 実行部隊を構築なさった現体制後の京都大学としての取り組みまで引き上げておく必要 があると判断いたしました。</p> <p>○ サービスが技術駆動型のモデルになっており、ニーズやデマンドへの配慮に改善の余地 がある。こうしたサービスの普及に際しては、ユーザに対する調査やヒアリングが必要で ある。</p> <p>○ 教員と技術職員の間、相互尊重的な協業・分業が期待される。技術職員のキャリアア ップを確立したり、教員の事業への貢献を業績評価に反映させるなど、教職員の動機付け・ モラル向上に工夫が必要である。</p> <p>○ 遠隔講義支援サービス、OCW、などは強みであるし、情報知財活用はこれから強みとな ろう。一方、情報教育支援サービスには、認証関係、メーラー一元化など、まだ不十分なと ころがある。コンテンツ作成もまだ組織ができたばかりで今後充実が必要である。また、 学術データベースサービスも研究支援部分がまだ弱い。</p> <p>○ 環境機構長のリーダーシップの下、全学的に進められている。展開可能な人の割り当て が行われているようで、今後の展開が期待できる。</p>
<p>8) 京都大学   IMC/ACOMS のサービスの目指すべき方向性</p>	<p>○ 現在推進されている全学統合認証と他の情報システムとの連携についてのロードマップ を策定し、全学に広報することを検討する必要があると考える。特に、各種サービスユー ザカウンタや、今後導入に向け検討が進む想定される Learning Management System での利 用、さらに各種システムのパータル化に向けての方向性を示す必要があると考える。</p> <p>○ より利用者の視点に立ったサービスに努められたい。そのためにはより一層の人員配置が 必須である。経費獲得が困難になっている現状において、Web 作成サービスのような積極的 方策を講じておられることは敬服に値する。しかし、今後さらなる情報環境の高度化は進む ので、それに対応するように職員研修のレベルアップを望みたい。</p> <p>○ 京都大学は、海外での知名度も高く、国際競争力のある数少ない日本の大学である。しか し、高等教育市場における競争は激しくなっており、こうした地位を国際的に今後も確保す るには、大学経営に明確に位置づけ、情報環境機構やセンターの高い情報発信能力を活用し て、積極的にコンテンツや教育情報を提供していく必要がある。留学生教育（事前研修やフ ォロアップ）における利用や、OER 運動への参加など、ICT を活用した積極的な取り組み が期待される。</p> <p>○ また、国内における拠点大学として、新たな付加価値をもった大学共同利用サービスの可 能性をさぐっていただきたい。</p> <p>○ 上記記載の弱点（右欄）の強化がまず先決であろう。</p> <p>○ それとは別に、より重要なことがある。日本全国の大学の情報系学部、大学院、関連セン ターで、ICT 人材育成に積極的に取り組むべきである。そこでは、ICT およびセキュリティ などの教育コンテンツの標準化、全国あるいは地域でコンテンツを共有する仕組み、等がキ ーポイントになる。当センターのほとんどの分野、サービスと強く関連するので、センタ ーの総力をあげてこれらに取り組む、ICT 人材育成において先導的役割を担うべきである。日 本の ICT 技術者の絶対数不足と質低下は深刻で、（部局やセンターの役割という区別をする ことなく）情報関連組織がスクラムを組んで事態改善に取り組むべきである。</p> <p>○ 学外に向けた技術の普及もお願いしたい。</p>

7) 京都大学   IMC/ACGMS のサービスの強み、弱さ	8) 京都大学   IMC/ACGMS のサービスの目指すべき方向性
<p>○ 旧「大型計算機センター」や「経理部情報処理想」等の全国や地域の大学のセンター的な機能をもっていた組織の人的資源を継承・振替えて実現した組織は、他の多くの大学における情報関連の組織に比べて非常に恵まれている。新しい効率的・効果的な方式等を企業等と共同して開発し、周辺の大学等へ成果を還元することもできる。そうしたことが可能であることも京都大学の強みであり、社会から期待されていることでもある。</p> <p>同様なことは、教員組織としての学術情報メディアセンターにもいえる。こうしたユーザ、データ（コンテンツ）、ネットワーク、計算資源をもった研究開発組織には、一般の情報科学系の研究科と違ったミッションがあり、それが社会から期待されていると思う。単に様々なシステムを導入して運用するだけでなく、時代に先駆けて大学発のシステム等を研究開発して、利用に供することによって新しい流れを創成することも重要な任務である。</p>	<p>○ どのセンターでも同じでしようが、機構の組織は、図上はきれいだが出来がどのようになっているのか知りたい。</p> <p>○ 機構／センターの組織体制の簡素化が必要では。</p> <p>○ コンテンツ作成支援サービスを学外（全国共同利用）にも流している。</p>

【研究】 I 実績・成果

研究分野名	1) 研究資源の獲得状況		2) 研究活動のレベル(量と質)		3) 研究と業務とのリンク		4) 社会貢献		5) 優秀、卓越と認められる研究		6) 研究のビジョン・方向性	
	5	5	4	4	4	4	3	5				
高機能ネットワーク研究分野	岡部先生と高倉先生の活動は大変結構である。											
	<p>科研ばかりでなく、本分野の特性として、海外企業からの資金流入もあり国際的で好ましい。</p>	<p>岡部先生、高倉先生とともにネットワーク研究分野での第一人者であり、質、量ともに充実している。博士後期課程学生も現状4名と充足レベルにある。</p>	<p>情報環境機構 KUINS、情報セキュリティ対策室との連携は十分に機能していると思える。</p>	<p>国際標準化活動はある程度評価できる。地域の大学、社会に対する貢献度は？</p>	<p>SCIP マルチアードレスによるインターネット接続の信頼化</p>	<p>特に意見なし</p>						
	<p>科研ばかりでなく、本分野の特性として、海外企業からの資金流入もあり国際的で好ましい。</p>	<p>よくやっている</p>	<p>IPv6、セキュリティなど業務に比較的近い研究が多い。高倉さんの研究はどちらに位置づけられるのか。</p>	<p>IEF などでの標準化活動にも積極的に取り組んでいる。</p>	<p>SCIP に関する研究は海外からも研究資金を受け入れ、標準化提案も積極的に行っている優れた研究である。</p>	<p>今後この方向で進めてほしい。セキュリティに関しても全国をリードする活動を行い、普及啓発、人材育成に努めてほしい。ただ、研究で行われている高度な機能を実際の運用にまで持っていくにはかなりの努力と人材が必要かと思われる。</p>						

研究分野名	1) 研究資源の獲得状況	2) 研究活動のレベル (量と質)	3) 研究と業務とのリンクエッジ	4) 社会貢献	5) 優秀、卓越と認められる研究	6) 研究のビジョン・方向性
ネットワーク 情報システム 研究分野	4 5 4	5 4 5	4 4 4	4 4 5		
	高い水準にあると考 えます。現在の研究活 動の水準やその活発 さを考えれば、今後よ り多くの資源を獲得 されるものと期待し ます。	研究室をスタートされてまだ時 間がないとのことでしたが、活 発な研究活動をされており、 質・量ともに優れたレベルにあ ると考えます。	高い水準で連携されていると 理解します。そのことは、多 数の受賞や地域貢献活動の幅 広さにもあらわれていると考 えます。	学活動のみならず高 校行事の支援など地域 社会への直接的な活動 を通じ、多数の重要な貢 献をされており、高く 評価されます。	多くの論文賞の受賞によ り示される研究活動の活 発さや水準の高さを示し ているが、その研究活動が 社会的に教育面で大きな 功績があることを評価さ れた「工業教育協会功績 賞」は、研究活動と教育を 通じての社会貢献等が高 い水準で連携しているこ とを示すものと理解され る。	現在の研究分野を展開されるこ とにより、より広い範囲での研 究成果が活用されるようになる と考えます。特に、遠隔講義文 字サービスとのご研究内容を連 携できるようなれば、教育分 野に大きな影響を与え、ことに なるのではないかと、期待しま す。
	平均的な水準をこえ る研究資源が確保さ れている。	大学院・情報メディア工学専攻 との連携の下、高水準の研究活 動がなされている。前任教にお ける業績も含まれているとのこ とで、査読付論文や国際会議(査 読有)等での、より一層の成果 発表が期待される。	研究内容によるのかもしれない が、業務に対する貢献が顕 在化していないようである。 明確な目標と指標を設定する 必要がある。	地域貢献において十分 な実績があるが、 sustainabilityに配慮 しsystematicな実施体 制を検討する必要がある。	【何か追加資料をいただ けると幸いです】	センター業務とのリンクエッジに 関する説明に改善の余地があ る。適切な目標や指標を設定し、 評価しやすい条件を整えること も有効。
	科研費をはじめ十分 な外部資金を獲得し ている。 (評価基礎データ) (年報) 3件 630万円 (資料) H16～19年： 14件：1290万円、そ の他9件	ジャーナル論文、国際会議論文 が平均レベル以上出版してい る。受賞も多い。今後は英文論 文の出版を望む。 (評価基礎データ) EP:0, JP:3, IC:3 ; (H16～ 19)B:4, P:10, IC:20; 受賞8	研究主題の「ネットワーク・ 映像通信、コミュニケーション メディア処理(映像の自動撮 影と編集)」などは研究と業務 の関連性が高い。	十分な地域貢献をして いる。学内外の講義も積 極的に担当している。 (評価基礎データ) 学内講義担当：4, 非常 勤：2, 地域貢献(各種 イベント支援)：8	メディアの作成と格納、ネ ットワーク管理などにお ける各種制約条件に沿っ た操作自動化に関する成 果は、教育支援などへの応 用が広い。	メディアと現実世界のインタラ クションを研究課題とし、教育 関連では「遠隔教育を研究面か ら捉えて研究成果を教育支援へ のフィードバックする」などの 方向性を持っている。



研究分野名	1) 研究資源の獲得状況	2) 研究活動のレベル (量と質)	3) 研究と業務とのリンクエッジ	4) 社会貢献	5) 優秀、卓越と認められる研究	6) 研究のビジョン・方向性
	<input type="checkbox"/> 1	3 2	3 5	<input type="checkbox"/> 2		
	活動を始めたばかりで成果は良く分からないことが多い					
経営情報システム研究分野	<p>設立が2006年8月とまだ日が浅いため獲得状況が低いのは仕方ない。よって、上記5段階評価は未実施。</p>	<p>認証&amp;認可というホットでかつ難しい課題に対して（派手さははないが）堅実に取り組んでいる。</p>	<p>全学統合認証基盤構築に向けて積極的に取り組んでいる。</p>	<p>該当なし。</p>	<p>該当なし</p>	<p>特に意見なし</p>
	<p>着任してから間もないので、今後に期待する。ただ、OSIでの研究活動は外部資金に入れてよいのではないか。</p>	<p>すでに認証の移譲に関する研究が計画されていることは注目に値する。</p>	<p>業務とは直接に関係する分野である。そのため、研究としての位置づけが難しいが、ぜひ積極的に行っていただき、研究としての位置づけを強化してほしい。</p>	<p>今後、UPKI などを通じた普及啓発活動が期待される。</p>	<p>特になし</p>	<p>運用と直接的に結び付いた分野であり、研究としての位置づけが難しい分野であるが、ぜひ、積極的に研究分野としての立ち上げを行ってほしい。若い人材をキャリアパス含めてどのように育成するかが課題である。</p>

研究分野名	1) 研究資源の獲得状況	2) 研究活動のレベル (量と質)	3) 研究と業務とのリンクエッジ	4) 社会貢献	5) 優秀、卓越と認められる研究	6) 研究のビジョン・方向性
		2 □	3 3	2 3	2 2	
	研究はあまり強くないようだが、論文は2004年、2005年、などが出ているので・・・					
スーパーコンピュータ分野 研究分野	不明。	従来型の並列計算、ここ10年間話題のグリッド計算に取り組んでいるもの、その具体的なアウトカムが不明。たとえば、国プロのNAREGIとの関係は？	業務に関連した研究として「バッチ処理型プログラム実行環境における・・・」等があるが、これら研究成果どうスパコン運用業務と関連しているか不明。	学界に対する貢献はあるが、地域の大学、社会に対する貢献は？	該当なし。	我が国有数のスパコンを有しているわけであるから、京大術情報メディアセンターでないといけない研究の立案・遂行、さらには関連する分野における今後の研究の在り方に関する指針を示す等のリーダーシップが望まれる。
	すこし少ないか	スーパーコンピュータ、グリッドに関する研究成果が少し少ない。	研究員の構成により、仕方がないのかもしれないが、スーパーコンピュータ、グリッドに関する研究成果が少し少ない。	グリッドを通じた国際貢献、国内貢献活動を積極的に行ってほしい。教育プログラムには期待したい。	SIGGRAPH のペーパー。非常に倍率の高く、質も高い会議である。	今後、メディアコンピュータ分野と連携した積極的な活動が期待される。

研究分野名	1) 研究資源の獲得状況		2) 研究活動のレベル (量と質)		3) 研究と業務とのリンク		4) 社会貢献		5) 優秀、卓越と認められる研究		6) 研究のビジョン・方向性	
	5	3	5	4	4	5	2	2				
メディアコン ピュータイン グ研究分野	レベルの高い研究をさ れている。 学内外の計算科学研究 者とのコラボしようとして いるが、それは大変 心強い。											
	科研費、科振費、受託 研究費ともに高額資金 を獲得しており、高レ ベルにある。		コンピュータアーキテクチャ の側面から質の高い研究を推 進している。		オープンスパコン T2K の仕様 策定等、研究成果を業務に活 用している。		学界に対する貢献は あるが、地域の大学、 社会に対する貢献 は？		「超低電力化技術による ディペンダブルメカスケ ールコンピュートイン グ」は HPC 業界に大きな インパクトを与えた。		オープンスパコン T2K の仕 様開発は評価できる。さら に欲を言えば、我が国全体 の HPC 基盤の在り方、将来 ビジョン、等を示すといっ たリーダーシップが望まれ る。	
	着任してから間がない ので、今後の展開に期 待する。		スーパーコンピュータに関連 した十分な成果が上がって いる。		今後、アプリケーションの並 列化に積極的関与されとの こと。大いに期待できる。		アプリケーションの 人たちの仕事が積 極的に世の中に還元 されることを期待す る。		Tomoaki Tsumura, et. al "Design and Evaluation of an Auto-Memoization Processor", PDCN		スーパーコンピューティン グ分野の本来の仕事であ り、利用方法のイノベー ションを起こしてほしい。	

研究分野名						1) 研究資源の獲得状況	5 4 4 研究資源の確保は、極めて高い水準にあると考 える。
	2) 研究活動のレベル (量と質)					4 5 4 4名の教員が、それぞれの研究分野で活躍されていると理解する。人工市場システムのご研究は、講義でも活用されるなど多くの実績を持ち、その水準の高 いことは著書や学術論文、さら には研究資源の確保等にも示さ れている。一方、不正防止等 のご研究は、学会発表等が難しい など研究活動の水準を示すこと が難しいと推察されるが、その 水準の高さ・活発さは、社会貢 献分野での重要な委員を多数務 めていくことから、十分示す ことができていると考える。	ジャーナル論文、国際会議論文 が平均レベル以上出版してい る。受賞も多い。今後は英文論 文の出版を望む。 (評価基礎データ) EP:0, JP:3, IC:8 (H16~ 19)B:2, P:13, IC:14; 受賞: 1 16件
	3) 研究と業務とのリンクページ					5 4 4 研究内容は、教育コンテンツ系 の業務に直接関係するもので、 開発されたシステムを複数の大 学において実際の授業に供して おられる点は特筆に価すると考 える。	研究主題の「プログラミング教 育支援、ネットワークとマネジ メント(学習環境創出)、情報教 育(各種調査と分析)、セキュリ ティ(e-Learning 教材開発)」 などは研究と業務の関連性が高 い。
	4) 社会貢献					4 4 5 研究成果自体が、直接的に社会貢献に結び ついていくものがあるなど、研究内容と実 社会と高い水準で 連携していると考え られる。また、多くの 学外委員を積極的に 務めている点からも その研究分野の重要 性と実社会との連関 の深さを示している ものと理解される。	学会役員を多数引き 受け、学内外の講義も 積極的に担当してい る。今後さらなる地域 貢献を望む。 (評価基礎データ) 学 会役員:16以上、非常 勤:7、地域貢献:3
	5) 優秀、卓越と認められる研究					人工市場システムは、工学 と社会科学を連携されること のできるシステムで、 複数の大学を結んでの大 学教育での活用、さらには 本格的な市場比較研究へ のPBLの方向性を示すもの であり、高く評価される。	人工先物市場システム、高 セキュリティインターネ ット映像放送、マルチカー エレベルタ運行制御系、な どの研究成果は優れてい る。
	6) 研究のビジョン・方向性					それぞれの先生方が、ご自身 の研究分野を推進されること は当然ですが、情報教育シ ステム研究分野という分野とし ての大きな方向性の共有がで きれば、より大きな成果を得 ることができるとは思わ ない。	専門性を活かして固有領域の 研究推進を継続するととも に、学際領域、新領域への展 開も図っている。
情報教育シ ステム研究分野	狭義の情報教育の枠組みに 収まらない研究が多いが、 PBL のような新たな時代の 情報教育の将来を拓くもの として積極的に評価した い。					人口市場システムの開発 など、社会シミュレーシ ョンに関する基礎研究 は、センターが中心とな って国際会議を開催した ことにも見られるよう に、国際的にも高い評価 を受けていると評価でき る。	

研究分野名	1) 研究資源の獲得状況	2) 研究活動のレベル (量と質)	3) 研究と業務とのリンク	4) 社会貢献	5) 優秀、卓越と認められる研究	6) 研究のビジョン・方向性
語学教育システム研究分野	4 4 5 当該研究分野では、極めて高い獲得状況になるのではないかと推察する。そのことは、精力的な研究活動を踏まえ、多くの有用な教材を世に出しておられることからも、明らかである。本来であればもっと研究資源が提供されるべきであると考え。このことは先生方というよりも、研究方法の問題のようにも感じる。	4 4 4 非常に多くの研究成果を世に出しておられ、その研究水準の高さは、広く知られています。英語自律学習型 CALL や多様な言語についての初修外国語 CALL はすでに多くの講義でその効果を発揮されていると理解される。さらに、発語評価機能を備えた次世代の CALL は、近い将来実際の教育現場に展開されることとが、多いに期待されていると考える。	5 5 5 研究内容が、極めて実践的であり、言語教育の現場において、京都大学をはじめ複数の教育機関において活用されており、連携は極めて高い水準にあると考	5 4 4 地元での活用を目指した高大連携事業や、英語や日本語教材の他大との共同開発の実績があるとともに、すでに開発された多様な言語についての初修外国語 CALL 教材は、今後の展開が多いに期待される。	多数の有用な CALL 教材を開発し、それを複数の教育機関における授業等で活用されている例は、教材の量・質とも他に例を思いつかない。特に自動発語評価機能等は、学際的な研究成果に依拠したもので、今後の CALL のあるべき姿を示すものとして理解される。	当該研究分野では、極めて高い獲得状況になるのではないかと推察する。そのことは、精力的な研究活動を踏まえ、多くの有用な教材を世に出しておられることからも、明らかである。本来であればもっと研究資源が提供されるべきであると考え。このことは先生方というよりも、研究方法の問題のようにも感じる。
	より高度な研究を実施するため、競争的資金獲得の一層の努力を期待する。	教育活動への多大な貢献のなか、着実に研究が進められている。発音の自動評価など、最新要素技術のコンテンツ開発への実用化にも一層の発展が期待される。	研究の多くが業務における実用化を想定して実施されている。	CALL 教材開発において他大との共同制作を進めたり、地元の高大と協力し、高大連携事業を推進している点は評価できる。	学習者特性や利用環境など、さまざまな文脈に対応できる多様な CALL 教材を開発し、高大連携にもとづく多様な教育現場において評価研究を行う点は独創性が高く評価できる。	・次世代知的 CALL の実現に向けて、複数の概念モデルを提案し、具体的なシステムに構築していくことが期待される。 ・CALL コンテンツの質保証と開発の持続性に関し、実証的な検討も必要ではないかと思われる。
	科研費 3 件、特色 GP 1 件など十分な外部資金を獲得している。 (評価基礎データ) (資料) 4 件 165.6 百万円他	CALL 教材を中心にマルチメディアを利用した教育コンテンツを多数開発している点は評価できる。教材の質保障としては、各種のテストによる受講生への教育効果などの客観データにより提示することを望む。分野の特性から論文としてまとめるにたいが、やほりジャーナル論文あるいは国際会議論文がある程度出版することも必要である。 (評価基礎データ) EP:0 JP:1, IC:3 既開発 CALL 教材: 14 件以上	CALL 教材の開発、評価、試用などは研究と業務がほぼ一致している。	他大との連携による CALL 教材開発、高大連携の推進、などのメディア援用学習推進への貢献が認められる。 (評価基礎データ) 学会役員: 3 非常勤 動: 3 地域貢献: 0	発音自動評価 CALL システムの開発は学習効果の客観的評価の観点から優れた取り組みである。	CALL を核にした教育改善を指している。教材、コンテンツなどのマルチメディア、および評価手法などの開発の推進する方向性を持つ。ただし、マルチメディアに基づく教育手法自体の評価が必要である。また、教育効果の評価手法の研究・開発も必要である。

研究分野名	1) 研究資源の獲得状況	2) 研究活動のレベル (量と質)	3) 研究と業務とのリンク	4) 社会貢献	5) 優秀、卓越と認められる研究	6) 研究のビジョン・方向性
マルチメディア情報研究分野	5 5 5 研究資源の確保は、極めて高い水準にあると考 える。	5 4 4 マルチメディアを活用した多 様なコンテンツを構築するた めの基盤的研究を構築に推 進しており、その水準も非 常に非常に高いものと理 解される。特に高度な3 次元CG、インタラクティブ マルチメディアコンテンツを 創造するための先端研究 であると考え、また、環 境メディア”と定義された人 間にその存在を意識させ ない高度な情報メディア に関する研究は、従来の マルチメディア情報研究 のあり方を大きく変え る。	5 5 5 研究活動テーマのうち、 スマートラジウムや講義 アーカイブシステムは、遠 隔講義やeラーニングを 推進する上で基盤的な機 能を提供するもので、業 務と直接的に関係してい ると理解される。さらに、 高度な3次元CGやイン タラクティブマルチメディア のICTを活用した教育教 材を提供するもので、高 い水準で研究分野と業務 との連携を実現している。	5 4 4 多くの外部機関の重要な 委員に就任され、学会の のみならず、地域社会へ も多様な貢献の実績を 有している。	高精度3次元CGやイン タラクティブアーカイブ システムの研究は、高度な マルチメディア情報処理 に不可欠な基盤であり、そ の有用性・将来性を教育分 野での実践を通じて示さ れている点は、特に優れた 研究活動であると考 える。	今後デザインコンセプトの 提案を含む包括的な研究 を実施されること、日本 の高等教育がコンテンツと しての価値を高め、国際 競争力を発揮するために、 ぜひともこの分野の研究 を牽引されることを期 待する。
	平均的な水準をこえる 研究資源が確保されて いる。	今後の課題として認識 されている点があるが、 研究内容が海外でも評 価されるものと判断され るものだけに、より一層 研究成果の公表の場を海 外に求めらることを期 待する。	開発した遠隔授業シス テムが海外との合同授業 で活用され、3次元CG コンテンツを医学部と共 同開発するなど、斬新な アイデアが実用化された 点は高く評価できる。セ ンターの業務として、大 学の事業として明確に 位置づけ、組織的に進 める必要。	産学連携について一定 の貢献が示唆される一 方、地域社会への貢献 という点では改善の余地 がある。	スマートラジウムを利 用した海外との遠隔合 同授業・授業のアーカイ ブ化、3次元CG技術を活 用したデジタルコンテン ツ開発などは、先導的、 独創的な研究および教育 実践として広く注目さ れている。	今後の課題として認識 されている点があるが、 要素技術レベルの優れた 研究成果として有用な 社会的システムとして どうデザインしていくか、 センターの業務や大学の 事業を視野に入れた新 たなビジョンの提案に 期待する。
	科研費、OE事業、文 部科学省委託研究費、 各種共同研究など、十分 な外部資金を獲得して いる。 (評価基礎データ) (年報)10件126.4百 万 円	平均レベル以上の論文 を出版している。今後は 英語論文の増加を望む。 (評価基礎データ) JP:9, EP:1, IC:13	主眼である「メディア 処理技術(現実物体のデ ジタル化、講義アーカイ ブ)、コンピュータビジ ョン、3Dモデル処理 (インタラクティブバー チャルスタジオ、3次元 CG)はマルチメディア アコンテツツ作成を支 援する。	学会役員などを多数引 き受けている点、その 他評価できるが、その他 の社会貢献が増えるこ とを望む。 (評価基礎データ) 学会役員:18, 非常 勤:0, 地域貢献:0	講義自動撮影・配信・ 記録システムは遠隔講 義への応用という実用 性が高い。インタラク ティブバーチャルスタ ジオはマルチメディア 処理の基礎技術として 意義がある。	各種メディア処理技術 の開発を継続し、マルチ メディアアコンテツツ 作成への応用を目指す 、という方向性がある ものと予想される。

研究分野名	1) 研究資源の獲得状況					2) 研究活動のレベル (量と質)					3) 研究と業務とのリンクページ					4) 社会貢献					5) 優秀、卓越と認められる研究					6) 研究のビジョン・方向性					
	5	5	5	5	5	5	5	4	5	4	4	5	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
電子化・デジタルアーカイブ研究分野	研究資源の確保は、極めて高い水準にあると考える。					音声処理分野において多くの基盤的研究実績を有しており、その成果に基づき実運用システムを構築している点は、他に類を見ない。多くの研究成果を世に送りだしており、それぞれが高く評価されていることは、衆議院の会議録作成システムの開発や、2003年から運用の供されている京都市バス運行情報案内システムの例からも明確である。					講義アーカイブ化への音声認識技術の活用や、講義環境のユニバーサルデザイン化など、研究成果が直接的に業務に連携しており、多くの成果がある。					学会活動を中心に、多くの学内委員・役員に就任されているのみならず、研究成果を通じ直接的・具体的な成果物を通じ地域社会に貢献されている。					衆議院の次期会議録作成システムは、音声認識技術の集大成とも位置づけられるシステムで、研究水準の高さとその有用性を如実に表しており、特筆に値する。					音声認識技術の現場への応用という視点から、講義アーカイブへの字幕付与やノートワーク支援など、広範な応用の期待される分野への展開を想定されており、大きな成果が得られるものと期待される。					
	平均的な水準をこえる研究資源が確保されている。					査読付論文、国際学会発表等きわめて優れた研究成果をあげている。					研究活動および大学院教育における実績は大変優れたものであるが、センターの業務に対する貢献という意味では改善の余地を残す。					音声処理に関する優れた研究成果を基礎に、衆議院の会議録作成システムやバス運行情報システムなど、産学連携にもとづく社会貢献がなされている。					音声対話技術に関する一連の基礎研究や、それを実用化した会議録作成システムや音声対話エージェントの開発は独創性の高い成果として特筆に値している。					すでに実績のある、優れた基礎研究、要素技術研究を、センターの業務に明確に位置づける必要がある。また、今後、本研究分野に冠されているアーカイブングに関する研究開発成果も期待したい。					
	科研費 (3件)、文部科学省および総務省関連 (1件ずつ)、JST 関連 (1件) など、研究推進に十分な外部資金が確保されている。 (評価基礎データ) (年報) 8件 18,787 百円					実用システム設計での受賞もある。システム設計に大きな貢献があるが、やはり論文出版もある程度は必要である。国際会議論文をジャーナル論文まで詰めておくことを望む。 (評価基礎データ) JP-2, EP-2, IC-11					主眼である「音声・言語メディアのアーカイブ処理 (講演・会議の音声認識、音声対話の各種制御への応用)」はアーカイブ処理などに関連性が強く、今後の方向での展開を望む。					学会役員を多数引き受けている点は評価できる。その他の社会貢献の増加を望む。 (評価基礎データ) 学会役員: 27, 非常勤: 3, 地域貢献: 2					「音声認識自動インデックス」の (速記など) 会議録作成機能への応用と「実用化」は優れている。					言語・音声メディアを中心としたアーカイブ処理に関する研究開発を中核に、その成果をセンター業務へ応用することを進めるものと予想される。					

## 【研究】 II マネジメント

7) ACCMS の研究の特色	8) 研究活動の改善方策	9) 研究・研究支援の体制・マネジメント
<p>教育・コンテツ部門での研究活動は、いずれも極めて高い水準にあり、それぞれの分野で日本をリードしていると考ええる。特に、最新の研究成果が、直接「現場」で際々に利用されるとともに、そこでの知見をもとに新たな研究の展開をされている点は、学術情報メディアセンターの最大の武器だと考える。</p>	<p>現在実施されているメディアセンターセミナーやメディアセンタースタッフ会議は、それぞれ高い研究レベルにある教員や大学院生が、それぞれの研究内容について情報交換する機会として大変重要だと考える。急速に多様化しつつある教育・コンテツ系の研究活動において、分野を越えて協働ができる体制を維持することが、研究活動のさらなる活性化の上で重要だと考えまゝる。また、学内外・国内外の各種研究機関との連携の幅を広げる機会として、TV会議システム等を利用してセミナー・シンポジウムの開催も検討に値すると考える。</p>	<p>学術情報センターとして取り組むべき研究テーマと、個別の教員の自由な発想により取り組むテーマを、バランスよく組み合わせるための工夫として、総長裁量経費等を活用したセンター推進研究は特筆に値する取り組みであると考ええる。また、業務分野におけるインセンティブ経費等の活用による戦略的投資も、広く捉えれば研究支援と業務推進に関わる取り組みで、センター業務と研究活動を高い水準でバランスさせることに役立っているように理解される。</p>
<p>斬新なアイデアにもとづく基礎的な研究が、現場における実用化を視野に入れながら、進められている。</p>	<p>研究の発展段階によって、より基礎的な理論的実験的研究を必要とする段階と、実用化にむけた開発研究的な段階があるわけであるが、ACCMS においてどのようなバランスで行うのか、部門間で少なからぬ variation があり、これが ACCMS の統一性を減じているような印象を受けた。</p>	<p>教員の自主性を尊重した運営は本学の伝統と考えるが、本学に不可欠な情報（教育）基盤の体系的・包括的な提供を目標にするときには、教員の考えと乖離する部分や教員の自主的活動だけではカバーできない部分が生じるはずである。こうした場合、教員・研究者に対する配慮を望まれる。</p>
<p>現場に根ざした研究が多く、実用性の高い成果が出ている。この点は大きな特徴であり、優れているところである。一方で、このことが逆に理論的な深さ、広さ、統一性を欠く傾向を出すことにつながらないように留意すべきである。</p>	<p>現場に根ざした研究は継続すべきであるが、理論的な深さ、広さ、統一性を迫及する努力が望まれる。教育支援に関連して、e-Learning に代表される教育の情報化方策が、どのような「教育効果」を与えているのか、などの評価を学術メディアセンタースタッフとして現場から、積極的にすべきである。表面的な効果ではなく、学生を教育することにおいて、本質的な改善をもたらしているのか、あるとすればそれは何であるか、何故であるか、等を専門的立場からできるだけ具体的に示す方向での研究を望みたい。</p>	<p>大学院組織と連携して学生を受け入れているため、各分野（研究室）自体が「研究」推進母体となっている。そのような研究体制自体は至極当然で問題はない。一方、「研究支援」の体制は見えてこない。学内の研究支援なのか外部の研究支援なのか、区別はあるのかないのか、などもよくわからない。具体的説明がほしいところである。</p>
	<p>部門の壁を越えたセンター全体の研究活動がいくつかあるとよい。</p>	<p>業務への取り組みはどうしても部門ごとにはばらつきが出てくる。それをセンターとしてどう評価するか。また、センターで評価されても、外では評価されないのが、この分野の苦勞なので、そのあたりのキャリアパスを含めてどのように考えるかが重要である。</p>



【研究】 \* 教育・人材育成

1) 内容	2) 成果	3) 改善のための提言
<p>センター教員の担当する全学共通科目・学部科目・大学院科目については、相当数を担当されており、関係学部・大学院との連携が図られている。一方、学生数については、分野ごとで、大学院生・学部学生の人数にはばらつきはあるものの、大学院を中心とした構成となっており、研究活動に密接に関係した教育がなされているものと理解される。博士課程の学生数が修士課程のそれのおよそ50%になっていることは、研究活動の活発さの一旦を表している。総じて、学生の教育環境としては良好な状況にあると理解される。なお、分野ごとの学生数のばらつきは、協力関係にある学部・大学院との連携にも関係するものと推察される。</p>	<p>個別分野ごとの学部生・大学院生への教育においては、各分野における高い水準の研究活動に依拠した教育がなされており、有意な人材の輩出に大きく貢献している。講義としては、大学という現場を利用してのIT分野の教育や、起業を含めた”現場”体験をさせるための教育を実践されている点は特筆に値する。また、CALLを活用した語学教育の取り組みは、特に、直接的な担当科目のものならず他の教員によるCALLを活用した語学教育を支援する活動は、語学教育自体が大きな成果をあげていることに加え、他の教育機関の範となる取り組みである点でも高く評価される。</p>	<p>研究活動と大学院生を中心とする教育は不可分である。さらに、メディアセンターの教育として重点を置いておられる”現場”での教育という点は、今後も堅持いただきたい。また、このような実践を通じて得られた知見をもとに、社会人教育等想定した教育用コンテンツを構築することをすでに検討されているが、その構築の際も、大学院生・学部の活動と連携させることができるのではないかと考える。</p> <p>研究評価を行う場合、学術情報メディアセンター内の研究分野を横断的に比較することも必要と考えるが、分野毎の特質を踏まえた形での評価指標が必要と考える。例えば、研究分野毎に、類似研究を行っている他の研究組織に書面での評価をあらかじめ依頼し、分野の特質を反映した形での評価結果を得た上での、相互比較を行うなどの手法もあると考える。</p>
<p>大学院との連携がうまく機能している。</p>		<p>スタッフのキャリア形成における位置づけがより明確であってもよい。将来的には、大学共同利用という観点から、学外の人材育成を引き受ける可能性もあろう。</p>
<p>大学院の学生を受け入れて、学生を含めた形で教育研究活動を行っており、その点では通常の学部・大学院と同様である。これは継続すべきである。</p>	<p>現場に直結した課題が多く、学生がそれに触れる機会が多々あることで、実用性を念頭に置いた研究に従事することができ、実社会への貢献を評価視点とする学生を育成することにつながる。</p>	<p>研究上はあまりに実用性にこだわり過ぎないように配慮すべきである。学生に、実用性と理論的意義のバランス感覚を身につけることが重要である。</p>
	<p>研究科の協力講座としてよく取り組まれている。今後は、社会人などの育成にも力を注いでほしい。</p>	<p>国際的な連携活動や学内のいろいろな部局との連携を積極的に進めていくべきである。そういう活動ができるのが、基盤センターのメリットと考えられる。</p>
<p>・ 教授が8, 9名あるので、研究指向にもっていくこともできる。(東大の場合は、教授は4である。)</p>		